

A DIFFERENT VIEW FROM THE REST

トッパンフォームズ 統合報告書2015

2015年3月期



三益一如

当社の原点は経営信条の「三益一如」にあり、現在に至るまで当社の存在意義の根幹として脈々と受け継がれています。

「三益」とは、社会の要請やお客さまの期待に応じて新たな価値を生み出し、経済の発展に寄与する「社会益」、公正な事業活動により適正な利潤を上げ、持続的な成長を実現する「会社益」、従業員一人ひとりが誇りと使命感を持って業務に臨み、その使命を全うする中で自らの豊かな生活を築いていく「個人益」の三つを指します。これらを一体として実現することで、当社の価値は最大化していくと考えています。



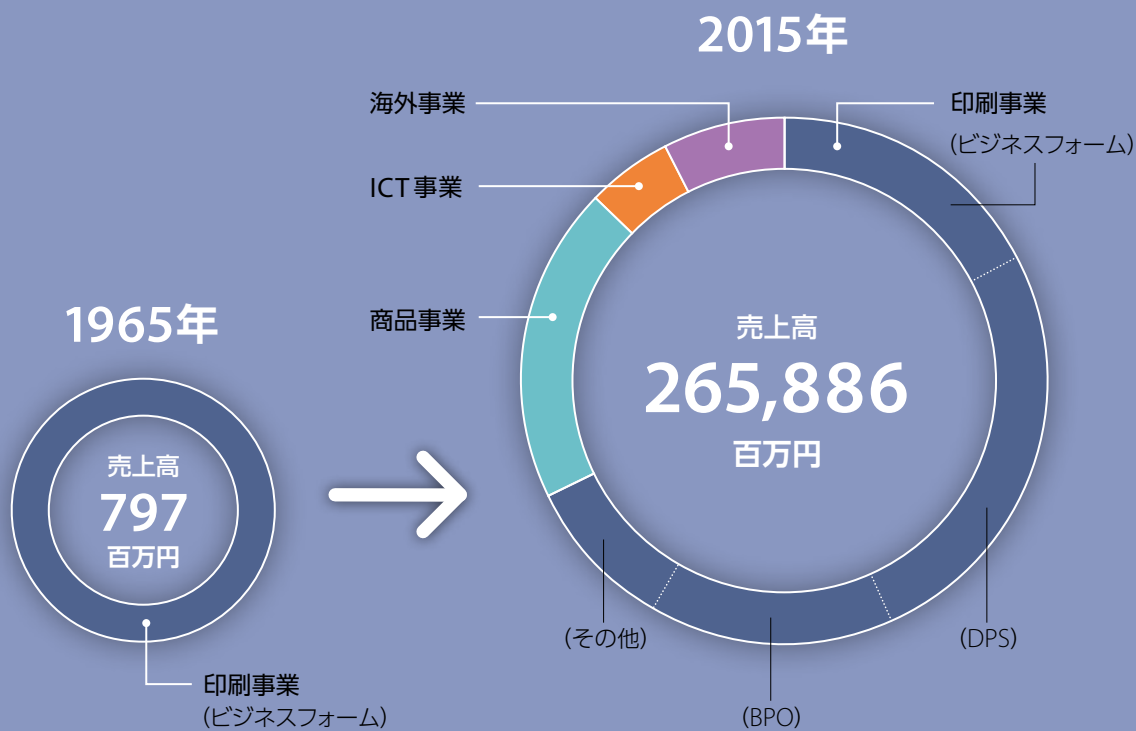
目次

1	Our Transformation	20	人材	28	財務セクション
2	Our Advances in Value Creation	21	研究開発	39	会社情報
4	連結財務ハイライト	22	CSR	39	主要子会社および持分法適用会社
6	社長メッセージ	23	コーポレート・ガバナンス	40	株式情報
12	営業概況	26	役員一覧	41	主なコミュニケーションツール

本報告書について

「トッパンフォームズ 統合報告書 2015」は、株主・投資家をはじめ、幅広いステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築していくためのコミュニケーションツールとして制作したものです。当社の経営成績や取り組みをご報告するだけでなく、印刷や情報管理、コミュニケーションの分野で築いてきた当社の優位性に対する理解を深めていただくことを目指しています。

本報告書では、当社の長期的価値創造について、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を拡充した内容にまとめました。



OUR TRANSFORMATION

1965年、凸版印刷とカナダのムーア社との合併により、当社はビジネスフォーム専門会社として発足しました。日本でも有数の印刷会社である凸版印刷と、優れた帳票印刷の技術を持つムーア社の提携により、当時のアジアでは類を見ない生産体制を擁する東洋一のビジネスフォーム専門会社としてその第一歩を踏み出しました。

その後、時代によって変化するお客さまのニーズに応じていく中で、当社はビジネスフォームに留まらない、さまざまな領域で画期的な製品・サービスを生み出してきました。

創立当時、印刷事業、その中でもビジネスフォームのみであった事業領域は、現在ではデータ・プリント・サービス (DPS) やビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)、商品、ICT (情報通信技術)、海外へと広がり、もはや「印刷会社」の枠ではくることができない、さまざまなソリューションを提供する企業へと変貌しました。

OUR ADVANCES IN VALUE CREATION

当社は、設立時に掲げた経営信条である「三益一如」の精神に則り、社会に、会社に、そして従業員に利益をもたらすという志を持って事業活動を行ってきました。そうすることで、お客さまとの強固な信頼関係、最先端のテクノロジー、発想力豊かな人材が生まれ、今日までの発展を支えてきました。

創立50周年という節目を迎えた今、ここでは当社の価値創造の歴史を振り返ります。

■ 印刷事業 ■ 商品事業 ■ ICT事業 ■ 海外事業 ■ 企業の動き



1971年

- 大阪工場竣工
- 中央研究所発足



1965年

- トップラン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社発足
- 日野工場竣工



1967年

- 福生工場竣工

1974年

- 未来開発センター (FDC) 開設

1982年

- トップラン・ムーア・データ・プロダクツ社 (現トップラン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社) 設立

1983年

- 接触型ICカード開発



1984年

- データ・プロダクツ (タイ) 社 (現データ・プロダクツ・トップラン・フォームズ社) 設立

1988年

- トップラン・ムーア・コンピュータ・システムズ社 (現トップラン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社) 設立

1990年

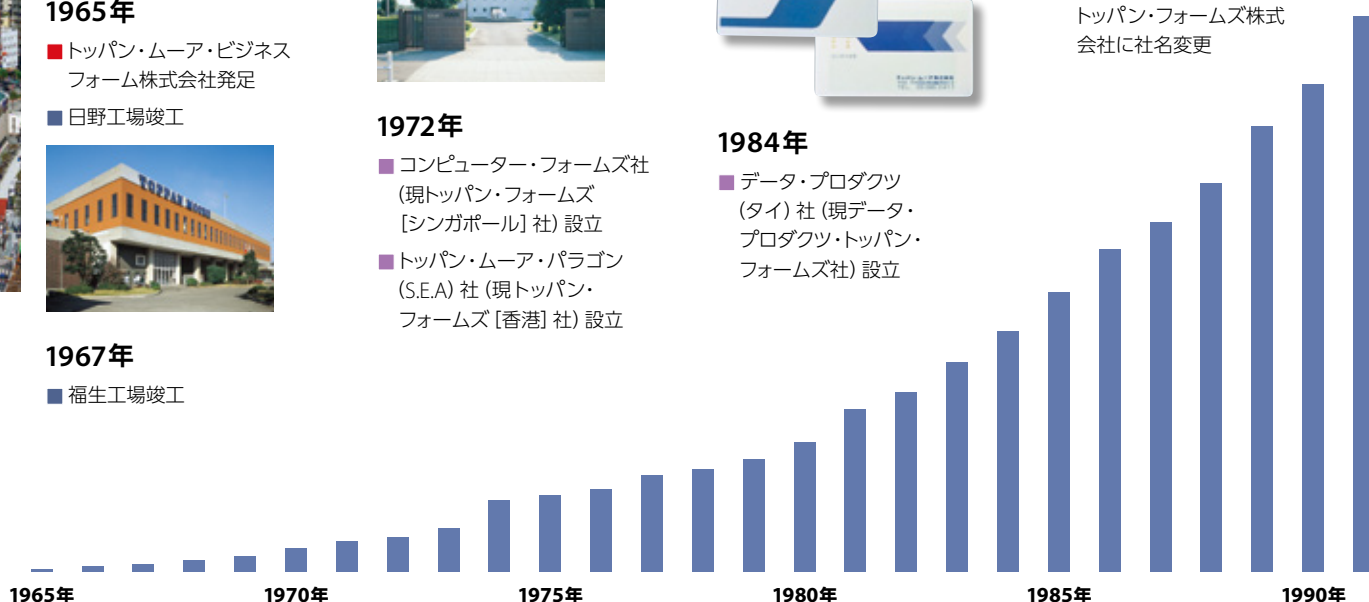
- テクノ・トップラン・ムーア株式会社 (現テクノ・トップラン・フォームズ株式会社) 設立

1992年

- DPS事業本部創設

1997年

- 凸版印刷が当社株式を100%取得したことにより、トップラン・フォームズ株式会社に社名変更



* 1978年の実績は決算期の変更の影響を考慮して補正しています。

1965年-1974年 誕生

- ビジネスフォーム専門会社として発足
- 営業拠点や主力工場など、事業基盤を拡充

1975年-1984年 開拓

- 主要子会社設立
- 運輸伝票開発、総合展示会主催など、顧客ニーズに応える形で独自性を発揮

1985年-1994年 発展

- DPS事業の成長
- 「POSTEX」(圧着はがき) など、新製品を次々と上市

1998年

- 東京証券取引所第一部に株式上場



2003年

- 北京トッパン・フォームズ社設立
- トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社設立

2004年

- マイクロソフト社とRFID事業戦略で協業を発表

2010年

- 高性能保冷剤「メカクール」開発



- 滝山工場竣工

2011年

- 金属対応ICタグ開発
- クラウド型の電子マネープラットフォーム「Thincacloud」開発

2013年

- 大阪桜井工場竣工
- 複雑化するBPOの顧客ニーズに対応した日野センター新設

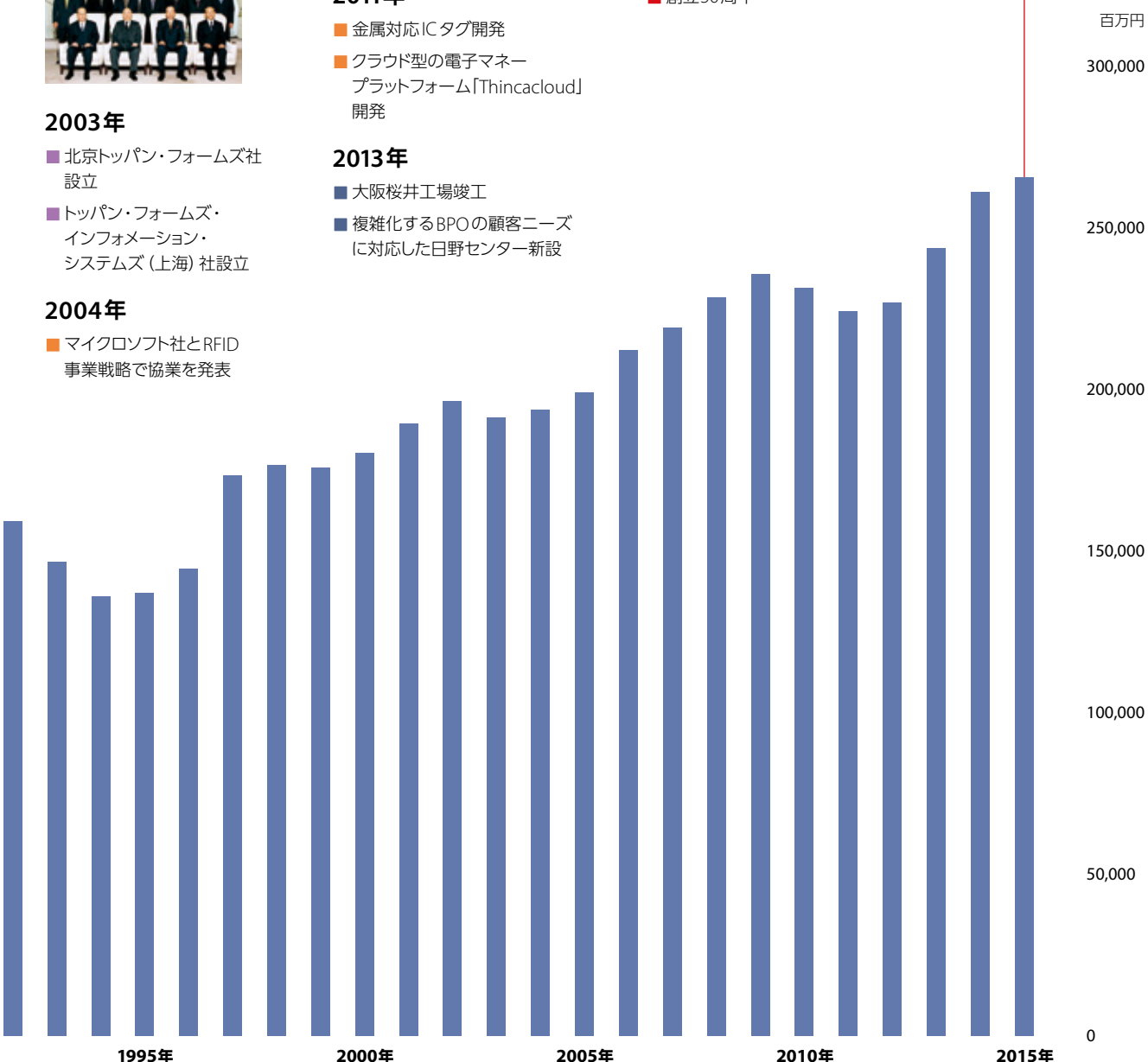
2014年

- 「ダイバーシティ経営企業100選」(経済産業省)、「なでしこ銘柄」(経済産業省、東京証券取引所)に選定

2015年

- 「なでしこ銘柄」に2年連続選定
- 「攻めのIT経営銘柄」(経済産業省、東京証券取引所)に選定
- 創立50周年

売上高
265,886
百万円



1995年-2004年

改革

- トッパン・フォームズ株式会社に社名変更
- 東京証券取引所第一部に株式上場
- 新社屋完成
- 「総合情報管理サービス業」の確立を目指した改革を推進

2005年-

挑戦

- BPO領域への取り組みや、ICTソリューションの提供など、印刷会社の枠を超えた企業として、「個人情報取扱事業者 No. 1」を目指す

連結財務ハイライト

トップラン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	2005	2006	2007	2008
経営成績				
売上高	¥199,173	¥212,327	¥219,197	¥228,565
営業利益	13,696	15,717	16,088	15,178
売上高営業利益率 (%)	6.9	7.4	7.3	6.6
当期純利益	8,276	9,392	9,684	8,752
研究開発費	2,106	2,174	2,242	2,556
設備投資額	3,296	5,851	10,173	9,828
減価償却費	4,936	4,835	5,013	6,369
財政状態				
総資産	¥169,070	¥182,705	¥186,902	¥185,237
純資産	113,985	118,432	125,285	127,888
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥14,049	¥13,319	¥10,625	¥13,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,294)	(5,458)	(8,247)	(11,948)
フリー・キャッシュ・フロー	9,755	7,861	2,378	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,270)	(4,074)	(2,805)	(6,420)
1株当たり情報 *2 (円)				
1株当たり当期純利益	¥ 71.44	¥ 81.42	¥ 84.98	¥ 77.24
1株当たり純資産	998.05	1,082.39	1,129.46	1,162.99
1株当たり年間配当額	23.00	24.00	25.00	25.00
主な指標 (%)				
ROE	7.5	7.9	7.7	6.8
ROA	4.9	5.1	5.2	4.7
自己資本比率	67.4	67.6	68.9	69.7
非財務情報				
従業員数 (連結) (人)	6,074	6,224	6,483	6,641
女性従業員比率 (単体) (%)	9.9	11.2	11.6	12.5
CO ₂ 排出量 (国内) *3 (t-CO ₂)	44,484	46,156	44,915	46,469

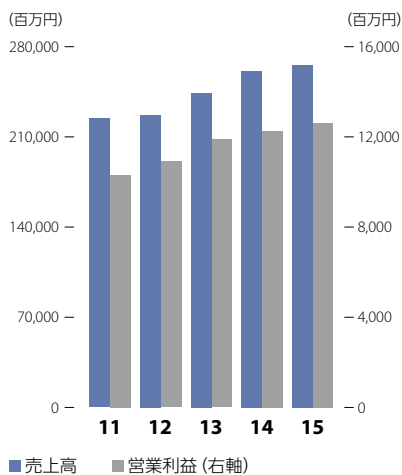
*1 米ドルの金額は、便宜上、2015年3月31日現在のレートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

*2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、自己株式を除外した期中平均および期末発行済み株式数をもとにそれぞれ算出しています。

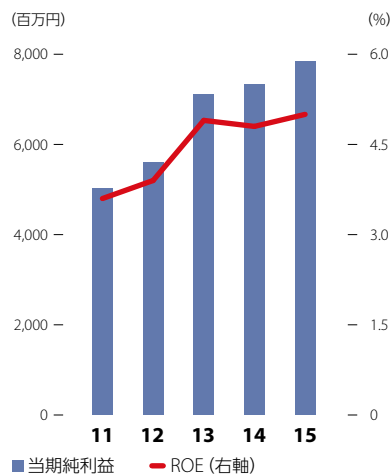
また、1株当たり年間配当額は各年度の損益を反映した実際の金額を表示しています。

*3 CO₂排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン (2003年)」に基づき算出しています。

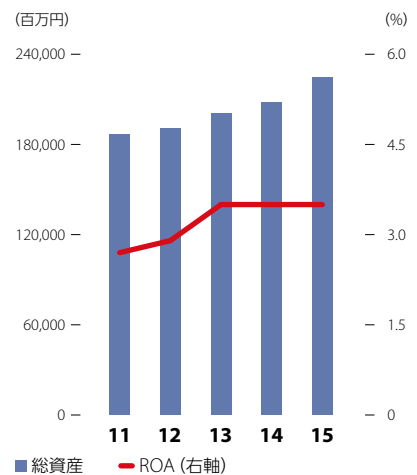
売上高／営業利益



当期純利益／ROE

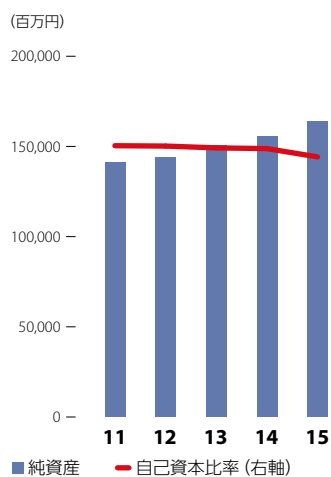


総資産／ROA

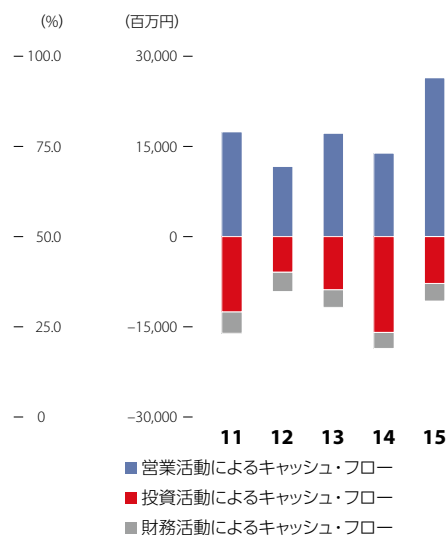


						百万円	千米ドル*
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2015
¥235,895	¥231,617	¥224,305	¥227,049	¥243,799	¥261,411	¥265,886	\$2,212,584
15,687	12,997	10,308	10,908	11,887	12,270	12,607	104,905
6.6	5.6	4.6	4.8	4.9	4.7	4.7	—
8,791	7,512	5,030	5,590	7,109	7,322	7,835	65,199
2,697	2,258	2,413	2,269	2,075	1,928	1,781	14,822
9,619	10,275	11,261	5,596	12,998	10,317	6,334	52,709
8,561	8,904	8,512	8,566	7,470	8,375	8,633	71,840
¥185,636	¥187,094	¥186,576	¥190,550	¥200,510	¥208,005	¥224,358	\$1,867,006
133,894	138,631	140,886	143,701	150,264	155,308	163,916	1,364,035
¥ 15,685	¥14,520	¥ 17,427	¥11,670	¥17,183	¥ 13,882	¥26,420	\$219,848
(10,110)	(9,783)	(12,504)	(5,898)	(8,822)	(15,927)	(7,790)	(64,816)
5,575	4,737	4,923	5,772	8,361	(2,045)	18,630	155,032
(3,488)	(3,768)	(3,575)	(3,242)	(2,950)	(2,675)	(2,933)	(24,402)
¥ 79.20	¥ 67.68	¥ 45.32	¥ 50.37	¥ 64.05	¥ 65.96	¥ 70.59	\$ 0.59
1,199.04	1,245.62	1,263.23	1,289.67	1,348.07	1,393.46	1,457.40	12.13
25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	0.21
6.7	5.5	3.6	3.9	4.9	4.8	5.0	
4.7	4.0	2.7	2.9	3.5	3.5	3.5	
71.7	73.9	75.2	75.1	74.6	74.4	72.1	
7,357	7,529	7,598	7,715	7,827	11,429	11,964	
13.2	13.7	14.1	17.4	18.0	18.3	19.5	
47,575	47,325	49,413	45,711	44,575	46,455	46,123	

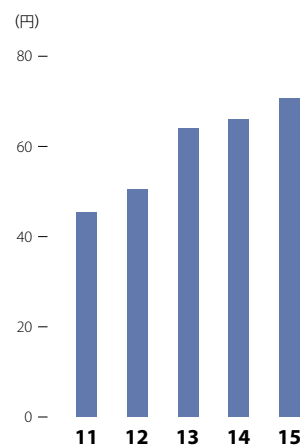
純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり当期純利益



社長メッセージ



代表取締役社長
櫻井 醜

株主・投資家の皆さまへ

■ 創立50周年を迎えて

当社は、日本のコンピューターリゼーションを予見し、その発展に寄与することによって社会に貢献したいという強い意志を持ち、1965年に設立されました。日本有数の総合印刷会社である凸版印刷と、当時世界最大のビジネスフォーム製造会社であったカナダのムーア社が立ち上げた小さなベンチャー企業は、日本の復興と産業の躍進に大きく貢献し、今や日本の経済社会の中にしっかりと根を張り、確固たる地位を築き上げるまでに成長しました。

■ 脈々と受け継がれてきたトッパンフォームズの「DNA」

創立と同時に、当社は「三益一如」という経営信条を制定しました。これは、当社の存在意義の根幹を表現するものとして、現在に至るまで継承されています。「三益一如」とは、社会益・会社益・個人益の三益は不可分一体のものであり、会社と従業員が一体となり、社業を通じて社会の繁栄につく

すことが、会社の発展と従業員の幸福につながるものであるという共同繁栄の精神を表しています。この理念のもとで、長年培ってきたお客さまとの信頼関係は当社の財産の一つです。今まで取り組んできた新事業の立ち上げや、新技術の導入などは、何より当社を信頼してくださるお客さまがあってこそ実現できたものだと考えています。

■ 時代の変化を捉え、お客さまのニーズに応え続けた50年

一方、時代に合わせて変化してきたこともあります。

ビジネスフォームを中核としてスタートした当社の事業は、現在では印刷事業、商品事業、ICT事業、海外事業という最新技術を活かした4事業へとその領域は着実に広がっています。これは、ビジネスフォームの開発設計・製造に軸足を置きながらも、お客さまのニーズに応じていくために、当社の強みを活かしつつ、さらに周辺の領域へと事業拡大を進めていった結果です。

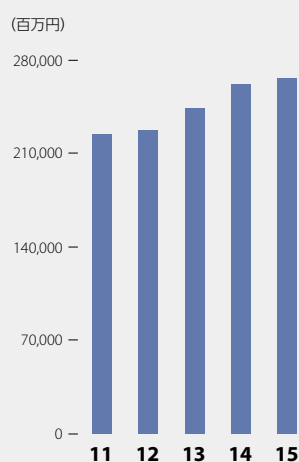
私の使命は、この流れを止めることなく、今後さらに50年、100年と持続的な成長を実現させるために当社グループの事業基盤をより強固なものへと発展させていくことだと考えています。

経営成績

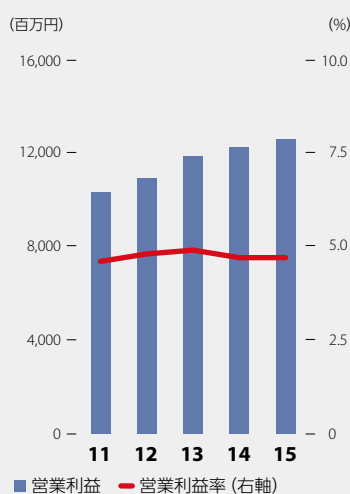
■ 当期の事業環境

国内の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による景気の押し下げがありました。雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果、企業収益の改善などを背景に緩やかに回復してきました。また、海外では一部で景気の持ち直しの動きが見られたものの、中国経済の減速懸念など下振れリスクもあり、不安定な状況が続きました。

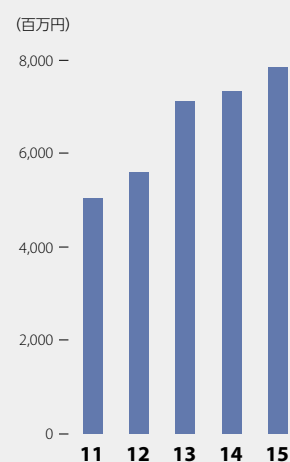
売上高



営業利益／営業利益率



当期純利益



このような状況の中、当社は、BPOの受託拡大、ICT分野での事業拡大、香港・シンガポールなど海外市場の深耕に取り組みました。加えて、生産性の向上や事業継続計画（BCP）対応を目指して進めてきた製造拠点の集約・再編においては、日本国内に40あった製造拠点を、26拠点に集約するなど構造改革的な取り組みを進めてきました。

■ 当期の連結業績

当期の連結業績は、DPS・BPOの堅調な伸びが全体をけん引したほか、成長領域として位置付けているICT事業、海外事業が増収となったことから、売上高は前期比1.7%増の2,659億円となりました。また、営業利益は前期比2.7%増の126億円、経常利益は0.9%増の134億円、当期純利益は前期比7.0%増の78億円となりました。来期は、売上高2,740億円、営業利益135億円を見込んでいます。

前中期経営計画の振り返り

■ 成果と課題

前中期経営計画（2013年3月期～2015年3月期）は、「中長期的な事業環境の変化に耐えるための基礎固め」と位置付け、事業活動を展開しました。具体的には、前述の生産拠点の集約など抜本的な生産体制の見直しを行い、徹底したコスト削減に努めてきました。

一方、BPOの一貫受託体制強化のためにM&Aを実施したほか、親会社である凸版印刷と共同で最新鋭のデータセンターを立ち上げるなど、今後の成長には欠かせない戦略的投資も実行しました。

4期連続での増収増益を達成することができたものの、前中期経営計画の最終年度にあたる当期において、期初の計画に対して売上高・営業利益ともに未達であったことは非常に大きな反省点です。要因としては、ビジネスフォームの想定以上の落ち込みと、それに伴う生産高の減少によるコスト削減の未達成、物流費・一部の用紙仕入れ価格の値上げに加え、人件費などが想定以上に膨らんだことが挙げられます。収益性の向上については、今後も経営課題の大きなテーマの一つであり、以下に述べる新中期経営計画でも積極的に取り組んでいきます。

新中期経営計画

■ 概要

今回の新中期経営計画の3年間（2016年3月期～2018年3月期）は、「今後予想される大きな環境変化への対応力強化」を行う期間と位置付けています。基本方針として、『品質』と『セキュリティ』で圧倒的

な個人情報取扱事業者のNo.1になる」ことを掲げ、当社ならではのソリューションである「個告」（一枚一枚差し替えのできるバリエブル印刷技術を活用し、受け取り手一人ひとりに合わせた内容を印刷すること）の分野において、他を寄せ付けない圧倒的な地位を確立することを目指します。

■ 成長戦略 3本の矢

1. ペーパーメディアとITの融合を加速する

紙とデジタルの両方に対応できるアウトソーシング基盤を強化するとともに、マルチチャネル、マルチデバイスへの対応体制を整備します。具体的な取り組みとしては、当社の新サービス「FastShot」が挙げられます。「FastShot」は、本人確認書類などの証明書類をスマートフォンのカメラで撮影し、それを電子的に送付することで、銀行口座開設などが可能となるソリューションサービスです。このような電子申請と、従来型の紙ベースでの申請のどちらにも対応できることが、当社の強みの一つであり、今後は、電力自由化に伴う契約切り替えや、マイナンバー制導入に伴い発生するさまざまな業務など、社会のニーズに合わせたサービスへ展開させていきます。



運転免許証などの撮影データから、本人確認書類の真贋を判定する「FastShot」

2. デジタル印刷の利用・活用を拡大・強化する

デジタル印刷システムの品質向上を図り、当社が提唱する「個告」の価値を最大化することで新たな事業機会の創出を目指します。例えば、利用者の購買履歴データを活用し、その属性に合わせて割引額や商品を差し替えて印刷したパーソナル性の高い「バリエブルクーポンDM」を小売店で導入したところ、利用者が増加し、売上高が1.7倍に伸びました。データベースとデジタル印刷を組み合わせることで、一人ひとりの利用者により訴求効果を発揮する通知物を創り出していきます。



購買履歴をもとに、一人ひとり割引額や商品を差し替えて印刷した「バリエブルクーポンDM」

3. 戦略的投資によりグループ化した企業の早期戦力化を図る

当社は、事業基盤の増強・拡大を目指して、当社とシナジー効果を生み出せる企業との連携を進めています。具体例の一つとしては、BPO分野を強化するために、紙文書の電子化、スキャン業務などの情報入力分野で業界屈指の技術とノウハウを有する株式会社ジェイ エスクープのグループ化が

挙げられます。また、ICT事業分野では、大手メーカーやシステムベンダーなどを中心とした幅広い顧客基盤を持つソフトウェア開発会社である株式会社トスコをグループ化したほか、画期的な決済プラットフォーム事業を推進するTFペイメントサービス株式会社も立ち上げました。直近では、海外において、ASEAN地域の深耕を進めるうえで中核となるデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社（タイ）への追加出資を行い、連結対象化しました。これらの企業との連携をより一層強化し、当社の強みを活かした事業を拡大していきます。

社会から評価される企業であり続けるために

■ DM大賞グランプリ受賞

また、当期には、当社が制作したダイレクトメールが第29回全日本DM大賞でグランプリを受賞しました。この賞は、日本郵便株式会社が主催しており、レスポンス・プランニング・クリエイティブに優れたダイレクトメールに対して贈られるものです。

当社では、アンケートによる生活者調査や、視線計測調査、顧客データ分析などの科学的なアプローチを用いたサービスによって、ダイレクトメールなどのコミュニケーションツールの最適な解決策の発見・企画をお客さまとともに「LABOLIS (ラボリス)」ソリューションを展開しています。

今回のDM大賞へは、この取り組みを通じてこれまでに積み上げてきた検証データやノウハウを結集させて、当社が制作した2種類のダイレクトメールを出品しました。ダイレクトメールに施された、「1. 開封する」「2. 中面を読む」「3. QRコードから動画コンテンツにアクセスする」という一連の行動を、受け取

■ 箱型ダイレクトメール

新たな商談機会の創出を目的に、まだ取引のないお客さまに発送したダイレクトメールです。3ステップでダイレクトメールの改善点を見つけ出す「DM点検パック」を訴求するため、点検を連想させる工具箱をモチーフにしました。ダイレクトメール開封率99%、商談創出率77%と、多くの商談機会を得ることができました。



■ ポスト型ダイレクトメール

「LABOLIS」の認知・理解を目的に既存のお客さまをターゲットとして発送したダイレクトメールです。確実に開封してもらえるよう、形状にこだわりました。ユーザーが、ポストからどのようにダイレクトメールを取り出して閲覧するかを体験できる動画コンテンツへ誘導する仕組みになっています。



「LABOLIS」が提供するサービスの一つである、視線計測サービスの動画をYouTubeで公開しています

<https://youtu.be/VIColw9GsDc>

り手であるエンドユーザーに促す仕掛けが高く評価され、DM大賞の最高賞であるグランプリを受賞することができました。今後も先進的な手法を用いた、受け取り手一人ひとりに伝わるダイレクトマーケティングをご提案していきます。

■ テーマ銘柄への選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が選定するテーマ銘柄の一つである「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。今回の選定は、既存事業の枠組みにとらわれず、電子マネー決済プラットフォーム「Thincacloud」といったITを活用した新規事業を展開している点や、最新鋭のデータセンターの構築などの今後の事業基盤となるIT環境を構築している点を評価されたためです。なお、テーマ銘柄への選定は2年連続となった「なでしこ銘柄」*に続いて二つめとなります。

目標の一つとして考えている「社会から評価される企業」として認められたことは非常に喜ばしく思っており、これに慢心することなく、より大きな成果を上げられるよう全社一丸となって果敢に挑戦し続けていきます。

* 女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業が選定されています。「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力」があるという点なども評価されています。



株主の皆さまとともに

当社は、新しい企業価値の創造に向け、「情報管理ソリューション企業」を目指しています。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のための成長戦略投資に重点的に利益を配分していくことを基本方針としています。

また、株主の皆さまに対する利益還元策については、中長期に株式を保有していただけるよう安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ、総合的に決定する方針です。当期の年間配当金は25円、配当性向は35.4%となりました。

新中期経営計画で目標としている「『品質』と『セキュリティ』で圧倒的な個人情報取扱事業者のNo.1になる」ために、芽吹き始めている取り組みを今後さらに加速させ、持続的な成長を実現していきます。引き続き、ご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2015年8月

代表取締役社長

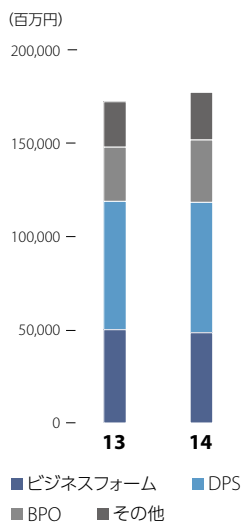
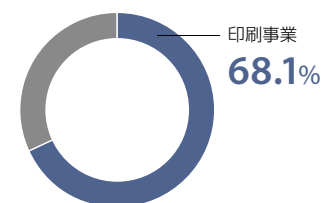
櫻井 醜

印刷事業

印刷事業は当社の事業活動の柱の一つであるとともに、今日に至り、多彩な展開を見せる製品やサービスの技術的な出発点となったコアビジネスです。ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス (DPS)、ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) を中心とした事業を展開しています。

■ ビジネスフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般帳票 ● メーリングフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「POSTEX」シリーズ ● 環境配慮型フォーム
■ データ・プリント・サービス (DPS)	<ul style="list-style-type: none"> ● 請求書、領収書、各種明細書 ● 販売促進用ダイレクトメール 	<ul style="list-style-type: none"> ● パーソナルマーケティングツール ● パーソナル教材
■ ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO)	<ul style="list-style-type: none"> ● スキャニング ● 事務局、コールセンター運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● データベース管理

売上高／売上高構成比



当期の業績

印刷事業の売上高は、前期比2.1%増の1,810億円となりました。ビジネスフォームは、電子化に伴う需要の減少や仕様の簡素化に伴う単価の下落、前期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響により、減収となりました。

DPSは、プリント業務の一括アウトソーシングやパーソナル印刷物の需要を取り込みを促進させたものの、電子化や一部案件の値引きの影響などもあり、横ばいで推移しました。

BPOは、自治体や金融機関などを中心に堅調に増加し、印刷事業の業績をけん引しました。

営業利益は、製造拠点の集約・再編による生産効率の改善や、製造コストを中心としたコスト削減の徹底を図りましたが、新工場建設やデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加に加え、ビジネスフォーム、DPSにおける単価ダウンの影響もあり、前期に比べやや低下しました。



取締役
経営企画本部長
浜田 光之

強みを活かした成長戦略

国内市場の成熟化や帳票類の電子化ニーズの高まり、仕様の簡素化や競争激化による単価の下落などに伴い、ビジネスフォーム市場は年率3～4%程度ずつ縮小していくことが予想されています。このような状況の中、当事業では、従来のビジネスフォーム、DPSの周辺業務を取り込んだBPO領域の拡大に注力しています。

当社が提供するBPOサービスの特長は、帳票設計から通知・入力・情報管理などを一貫して受託できる体制にあります。これは、企業活動を支える印刷物である帳票類の設計から製造までを手掛けるビジネスフォーム領域、お客さまからお預かりした個人情報等を的確に処理し、通知するDPS領域、そしてそれらの周辺業務も含めて一括で請け負うBPO領域へと事業を拡大・進化させてきた50年の蓄積があってこそのものであります。

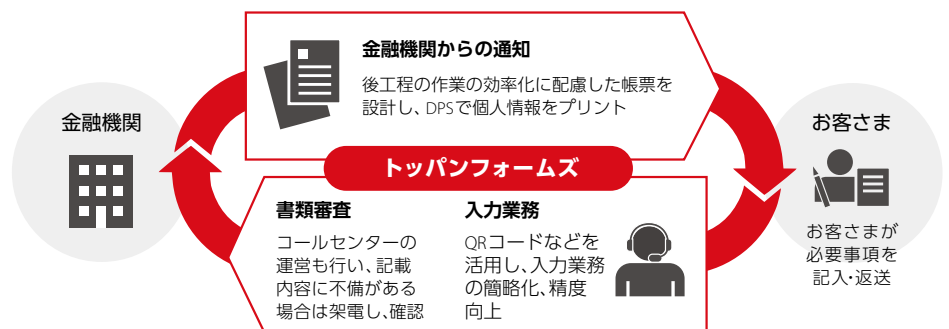
BPO領域の取り組みを推進するにあたり、セキュリティ体制と製品・サービスの品質は非常に重要な要素であり、これらの分野への投資は今後の持続的な成長を実現するために不可欠なものであると考えています。セキュリティ体制については、収益性強化の一環として進めてきた製造拠点の集約・再編に合わせて、拠点内のセキュリティを一新し、最新鋭のデータセンターにも匹敵する高度なセキュリティシステムを導入しました。品質面においては、印刷品質の向上に向けた取り組みはもちろんのこと、検査・検証体制の強化など、これまでの経験の中で培ってきたノウハウを活用し、ミスや事故を未然に防ぐ取り組みを進めています。また、作業記録や拠点内の監視カメラの記録なども10年間保管し、万一ミスや事故があった場合にも、素早く検証・対応できる体制も整えています。

これらの強みを活かし、専門性や付加価値の高い金融業界向けBPO事業に注力するとともに、今後はさらに他業界からのBPO受託も拡大させていきます。

PICK UP

循環型BPO ビジネスモデルの確立

右の図にある通り、当社の循環型BPOビジネスモデルは、帳票設計から通知・入力・情報管理などを一貫して受託できる体制から成り立っています。

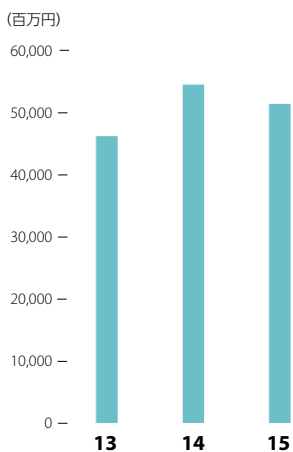
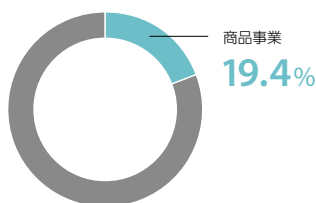


商品事業

商品事業では、オフィスサプライの提供、ビジネスフォーム関連機器の設計・製造・販売・保守などを行っています。また、温度管理システムやフィルム加工品なども扱っています。

■ オフィスサプライ	<ul style="list-style-type: none"> 事務消耗品・サプライ ギフト・ノベルティ 	<ul style="list-style-type: none"> Web購買システム「オータスカリ」
■ 情報機器関連	<ul style="list-style-type: none"> フォームプロセッサ システム機器 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ機器
■ 開発商品	<ul style="list-style-type: none"> 温度管理ソリューション (高機能保冷剤「メカクール」) 配送用資材 	<ul style="list-style-type: none"> フィルム・ラベル加工品
■ システム運用受託(用役)	<ul style="list-style-type: none"> 開発要員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 運用要員派遣

売上高と売上高構成比



当期の業績

商品事業の売上高は、前期比5.7%減の515億円となりました。オフィスサプライは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響に加え、収益性向上を目的とした案件の選別などを進めたこともあり減収となりました。

情報機器関連では、前述の反動減の影響や、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少などにより、減収となりました。

また、開発商品では、当社が開発した独自の高機能保冷剤「メカクール」や、紙コンテナ、プラスチック段ボールなどの繰り返し使用が可能な梱包資材の拡販に取り組みましたが、前期のスポット案件の影響もあり、減収となりました。

システム運用受託については、金融機関やIT企業からの受託内容の拡大、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大などにより、前期から増収となりました。

当期は取扱製品や販売価格の見直し、収益性を意識した案件の選別を行い、事業全体の体質改善への取り組みを強化したことにより、営業利益における収益性は向上しました。



取締役
商品事業部長
伊藤 博史

強みを活かした成長戦略

商品事業では、収益性を強く意識した事業構造への変革に取り組んでいます。その取り組みの一環として、繰り返し使用することができるリターナブルな梱包資材や、独自開発の高機能保冷剤「メカクール」を活用した温度管理ソリューションといったより付加価値の高い開発商品への事業領域シフトが挙げられます。

リターナブルな梱包資材は、携帯電話などの小型の精密機器の修理・回収の際の「静脈物流」といわれる領域での採用が進んでいます。今後はアパレルや各種メーカーなど、さまざまな業界の拠点間物流をターゲットとして売上拡大を目指していきます。また、「メカクール」は保冷効率を高めた専用の梱包資材との組み合わせにより、着々と実績が上がってきており、例えば、駅構内のコンビニエンスストアなど、配送トラックが直接进入することのできない店舗への搬入作業中の製品劣化を防ぐために活用されています。配送伝票などのビジネスフォームで培ってきた物流業界との深いつながりを活かした事業展開を進めていきます。

また、印刷やICT、海外といった当社が展開する他の事業とのシナジーを最大化することも強く意識しています。例えば「メカクール」では、ICT事業で取り扱うRFIDなどと組み合わせ、輸送中に一定の温度に保たれていたことを追跡できるトレーサビリティシステムを拡販しています。

今後も、商品事業で取り扱う多彩な商品を、各事業の取り組みと融合させることで、より高度化・複雑化するお客さまのニーズに対応した、先進的で包括的かつ当社ならではのユニークなソリューションとして提供していきます。

PICK UP

マイナンバー制度導入関連の需要に応える取り組み

2016年より利用が始まるマイナンバー（社会保障・税番号）制度において、自治体のマイナンバー関連業務を大幅に簡易化できる新製品「PASiD」を開発しました。これは、本人確認書類の真贋機能、スキャン機能、裏書機能を兼ね備えた機器です。このような新製品を切り口に、DPS、BPOやカード、セキュリティシステムといったさまざまな領域の商材を組み合わせ、各自治体へトータルで提案していきます。

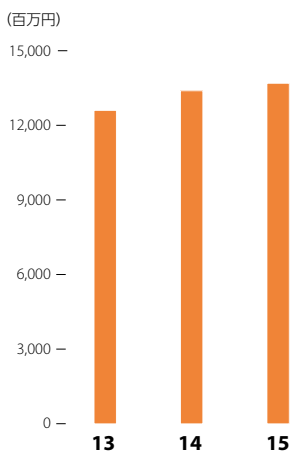
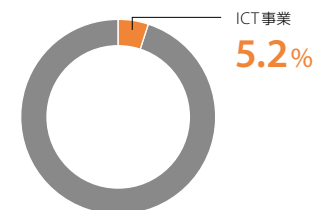


ICT事業

ICT事業では、文書データの電子管理システム、各種IDカードや電子マネーカードなどの非接触型カード、各種電子マネーに対応したクラウド型決済プラットフォームなどを扱っています。

■ Webソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 文書データの電子管理システム Web明細配信・閲覧サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 電子帳票 スマートデバイスソリューション
■ カードソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ICカード IDカード 電子マネーカード 	<ul style="list-style-type: none"> 発行システム 発行受託
■ RFIDソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ICタグ・ラベル RFID機器 	<ul style="list-style-type: none"> 保守サービス パッケージソフト、クラウドサービス
■ NFC (Near Field Communication) ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 決済プラットフォーム「Thincacloud」 	<ul style="list-style-type: none"> NFCモジュール

売上高と売上高構成比



当期の業績

ICT事業の売上高は、前期比2.2%増の137億円となりました。Webソリューションでは、スマートフォンを活用した証明書類の電子送付システムなど収益性の高い独自サービスへのシフトを進めましたが、一部案件の収益貢献の期ずれなどもあり、減収となりました。

カードソリューションでは、共通ポイントサービス市場の拡大に伴うカードや、健康保険証・入館証などのIDカード需要の取り込みなどにより、増収となりました。

RFIDソリューションでは、図書館用の蔵書管理ラベル、医療現場における薬品管理などの領域で需要が増加しており、増収となりました。

営業利益は、高収益商材へのシフトや、開発手法の見直しなどの原価低減施策の推進により、収益性が改善され増益となりました。



執行役員
ICT事業部長
平林 勇人

強みを活かした成長戦略

ICT事業では、印刷事業で培ってきた帳票類などのペーパーメディアのハンドリングと、DPSで確立してきた個人情報の取扱体制を強みとして、最先端のICT技術を組み合わせた独自のビジネスを展開しています。具体的には、1. 帳票の電子化・保管・検索・配信ビジネス、2. スマートデバイスを活用したフロントエンドの業務サービス、3. 人やモノのIDを管理するICカードやRFIDソリューション、4. NFCを活用したクラウド型決済プラットフォームサービスなどに取り組んでいます。

ICT事業のさらなる成長に向け、今後は特に1.と4.に注力していきます。

1.についてはビジネスフォーム、DPSで培ってきたノウハウを活かし、紙媒体とPDFやWebなどでの電子媒体を組み合わせ、顧客行動に合わせた新たなインフォメーションサービスを提供していきます。また、配信する電子データに対して、セキュリティ強化のためのさまざまな仕掛けを付与する技術の開発にも取り組んでいます。例えば、配信するPDFファイルと閲覧デバイスのGPS情報を照らし合わせることで、特定の地域以外では閲覧できないようにしたり、閲覧期間や回数を制限したりすることも可能です。このようなハイレベルなセキュリティに紙媒体とITを融合させたソリューションを実現できる企業は非常に限られています。

4.については、2011年に立ち上げたTFペイメントサービス株式会社が提供するクラウド型の電子マネー決済プラットフォーム「Thincacloud」を中心とした取り組みを進めていきます。「Suica」など国内で普及している交通系ブランドへの対応も完了し、「Thincacloud」の競争力は大きく向上しています。また、コインランドリーやゲームセンターなど、いわゆる「コインビジネス」の領域における電子マネー対応へのニーズも顕在化してきており、決済プラットフォーム事業は、いよいよ売上の拡大フェーズに入っていきます。

PICK UP

電力小売り自由化に伴う新たなビジネスチャンスを活かす

2016年4月に予定されている電力小売りの自由化に伴い、電力会社の切り替えに関連するさまざまなニーズが急速に立ち上がることが予想されます。請求業務の電子化など、ICT事業においても多くのビジネスチャンスが生まれると考えており、このニーズの取り込みに向け、当社が開発した独自サービス「FastShot」*で培った技術を応用し、スマートフォンのカメラ機能を使って取り込んだ検針票のデータをもとに電力料金のシミュレーションやおすすめプランの提示などにつなげることができる「エネEntry」の開発などを進めています。



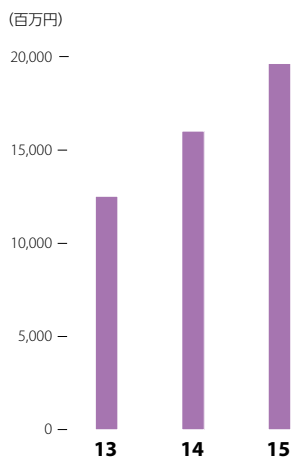
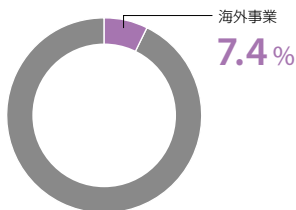
* スマートフォンなどのカメラ機能で撮影した本人確認書類によって、銀行口座開設などが可能となるサービス。免許証のICチップなどを読み取り、真贋判定を行う機能も搭載されています。

海外事業

海外事業では、ビジネスフォームやDPSといった印刷領域のみならず、IT関連商品を中心とした商品領域や、カード類を取り扱うICT領域を手掛け、国内と同様に幅広い製品・サービスを提供しています。

■ 印刷領域	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスフォーム ● BPO 	<ul style="list-style-type: none"> ● DPS
■ 商品領域	<ul style="list-style-type: none"> ● IT関連商品 ● 物流保冷システム商品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ● ERPなどのソリューション販売
■ ICT領域	<ul style="list-style-type: none"> ● カード(キャッシュカード、クレジットカード、交通系カード) 	<ul style="list-style-type: none"> ● カード発行システム(国民IDカード) ● RFIDソリューション

売上高と売上高構成比



当期の業績

海外事業の売上高は、前期比22.6%増の196億円となりました。

領域別でも、印刷、ICT、商品の全ての領域において増収となっており、堅調な伸びを示しています。収益性についても各社ともに年々改善されており、当期はほぼ全ての企業が黒字となり、全体でも増益となりました。

強みを活かした成長戦略

当社は、1972年に香港に子会社を設立したことを皮切りに、香港やシンガポールを中心としたエリアで印刷、ICT、商品にまたがる事業を展開しています。日系企業による中国・東南アジア地域への進出がめざましく、年々競争が激しくなる中で、当社の強みは二つあると考えています。一つめは、売上高の8割以上を現地企業との取引が占めており、現地に根付いた事業展開により各市場において圧倒的なシェアを築いている点です。

二つめは、2010年10月に国際事業部本部拠点を香港へ移設したことをきっかけに、各社の経営幹部を現地の人材が担当する体制を構築した点です。商慣習やマーケットの状況・顧客ニーズの変化など、現地の人材だからこそ適切な対応が可能です。



取締役
国際事業部長
丘 明陽

日本以上に意思決定のスピードを求められる状況もあり、営業戦略なども現地スタッフの判断を尊重し、それに基づいた取り組みを進めることで、成果がでてきています。海外事業全体を見ても、当期までの4期連続で増収増益を達成しており、収益性も毎年着実に高まっています。

これら二つの強みは、40年の長きにわたり事業を展開する中で、現地のお客さまや従業員と確固たる信頼関係を築いてきた結果だと自負しています。今後は、持分法関連会社も含む各社間の連携をさらに強化し、海外事業の全体レベルの底上げを図っていきます。各社の経営層はもちろん、マネージャー・営業・製造現場といった階層別においても人的な交流を深める活動にも取り組んでいきます。

2015年末には、ASEAN10カ国によるアセアン経済共同体(AEC)が発足し、これにより、ヒト・モノ・カネ・サービスの動きが活発になり、私たちの目にもさまざまなビジネスチャンスが拡大することが期待されます。2015年3月の追加出資により子会社化した、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社を戦略的な拠点とし、これらのビジネスチャンスを取り込み、当社グループとしての目標である海外売上高比率10%の早期達成実現に向け、積極的な事業活動を展開していきます。

PICK UP

成長を加速するトッパンフォームズ

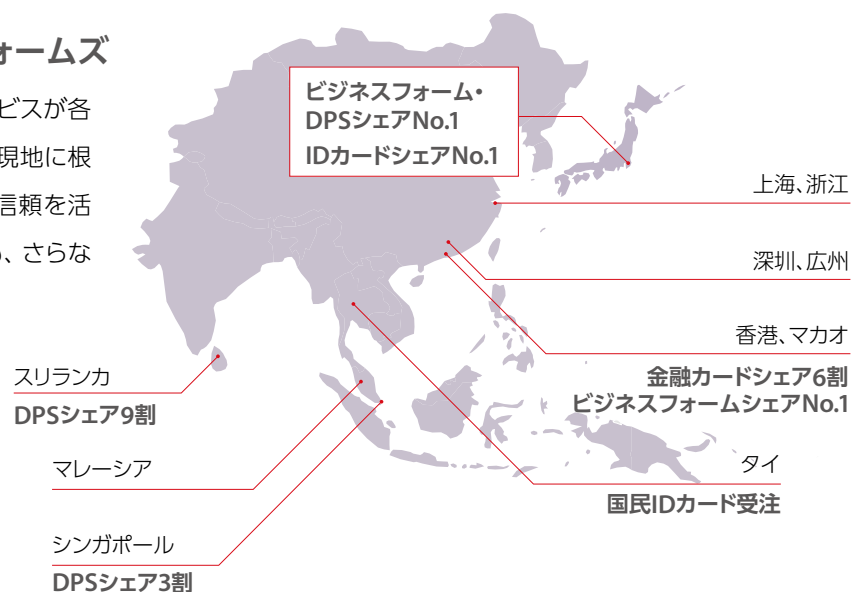
海外事業では、当社の製品・サービスが各地域で高いシェアを誇っています。現地に根付いた事業展開で得られた実績や信頼を活かし、今後は隣接する国や地域にも、さらなる事業拡大に努めていきます。

■ 連結子会社

香港	4	中国	4
シンガポール	1	タイ	1

■ 持分法適用会社

中国	1	マレーシア	1
スリランカ	1		



人材

当社の人事諸施策は、1.「働きがいのある職場風土の醸成」、2.「個人の能力が最大限に発揮される環境づくり」、3.「能力や業績が正当に評価され、処遇につなげる」をベースにしています。従業員一人ひとりが、リスクを恐れずに新たな課題に果敢に挑戦する意欲的集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図っていくことを目的としています。



総務本部
ダイバーシティ推進部長
佐々木 信

強く品格ある従業員の育成を目指して

当社は、「三益一如」の経営信条のもと、「事務革新のパイオニア」としての使命を果たし、お客さまの課題解決に貢献するとともに、社会の一員としての責任を果たす「強く品格ある従業員があふれる企業」を作っていくことを目指しており、それが人材育成においても基本的な考え方のベースとなっています。「強く品格ある従業員」とは、「自ら考え、率先して行動できる自律した従業員」とも言い換えることができます。その実現のために、各従業員のステージに合わせた業務研修やキャリア形成研修、自己啓発への費用援助、コンプライアンス研修などを整備しています。

また、当社グループでは「ダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の一つとして推進しています。人材の多様性を活かすことが組織の活力や創造性を高めると考え、多様な人材がともに働き、互いにその価値観を尊重し合える職場形成に取り組んでいます。具体的には、女性従業員の活躍推進、定年後の中高齢層の再雇用、障がい者雇用の推進、ワークライフバランス関連の取り組みなどを進めています。今後は、さらにこれらの取り組みを加速させ、多様性とその集積による成果の最大化を目指す「ダイバーシティ&インテグレーション」を掲げ、当社グループの持続的な成長を支える優れた人材の育成や、働きがいに満ちた環境作りに、積極的に取り組んでいきます。

「女性営業の活躍とキャリアの築き方」をテーマに、女性営業のための「女性フォーラム」を開催



当社グループでは、経営戦略の一つとして「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。特に女性の活躍推進については、女性管理職層育成研修や、仕事と家庭・育児の両立支援制度を整えてきました。その取り組みの一環として、女性の営業職をメインターゲットとした社内イベント「女性フォーラム」を開催しました。外部の有識者の講演のほか、海外グループ企業の女性役員も交えたパネルディスカッションを行い、営業職の魅力や、苦勞をどう乗り越えたか、家庭との両立方法など、それぞれの経験を共有しました。

参加した女性従業員からは「海外で活躍する女性の生の話が聞けて刺激になった」「女性としての強みがあったので、仕事に活かしていきたい」という前向きな意見が聞かれました。

研究開発

当社の研究開発は、帳票類に関する材料や製造機械に特化したものとしてスタートしました。しかし、時代の変化とともにお客さまからの要望が多様化する中で、より多岐にわたる分野へと研究開発の領域を広げてきました。



執行役員
中央研究所長
谷 瑞仁

分野にとらわれず、お客さまのニーズに応え続けることを目指して

研究所が誕生したのは1971年、メインプラントであった日野工場内に設立されました。当時の主な研究領域は、フォームの材料開発や高性能な製造機械の開発など、仕様や工程が複雑化する帳票類の印刷に対応するためのメカトロニクス分野でした。

以来、ビジネスフォーム業界のリーディングカンパニーとして、多くの開発製品を世に送り出してきましたが、特に話題となったのが1991年に上市した圧着はがきの「POSTEX」です。しかし、その後の技術進歩によってフォーム製造コストが大幅に低下し、多くの競合他社が市場に参入するようになり、当社はより付加価値の高い分野に研究開発領域を移行する必要性に迫られました。ムーア社との資本提携を解消した1990年代後半からは、従来のペーパーメディアに加え、ICT分野での研究開発への取り組みも始まり、次世代のデファクトスタンダードを築くため、同分野への投資を積極的に行いました。

近年は、急速に拡大と変化を続けるお客さまのニーズに対応していくために、常に新しい研究シーズを探索するとともに、外部機関との連携なども強化しています。

このような取り組みの結果として、冷蔵品の輸送時などに最適な温度管理を実現する高性能保冷剤「メカクール」や、スマートフォンを使って銀行口座開設の申し込みができるサービス「FastShot」など、数多くの製品・サービスが生まれ出されてきました。

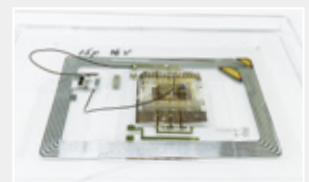
また、大学や企業などとの共同研究に参画し、「印刷で作れる電子タグ」を開発するなど、先進的な取り組みも進めています。

これからも、中期経営計画における成長戦略の一つである「ペーパーメディアとITの融合」の加速に向け、これまでに培ってきた技術やノウハウ、お客さまとの強固な信頼関係を活用し、新たな価値創造に向けた研究開発に努めていきます。

中央研究所から生まれた画期的な製品例

■ NEDOとの共同プロジェクトで開発した電子タグ

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画し、「印刷で作れる電子タグ」を用いて、温度センシングとデジタル信号の伝送に世界で初めて成功しました。この電子タグは、当社の印刷技術を用いることで従来の塗布型有機半導体よりも10倍以上高い性能を有しています。また、10分の1以下の低コスト化が可能な印刷法で形成でき、軽く、薄く、曲げられるという性質を持つことも特長です。今後は、低コスト温度センサー機能つきプラスチック電子タグとして、さまざまな工程の管理やヘルスケア領域など、幅広い用途が期待されています。

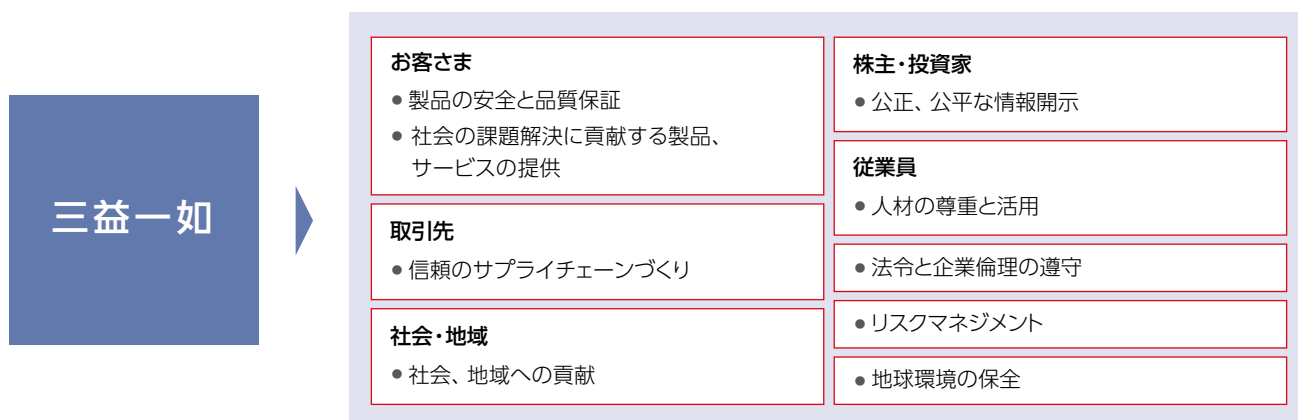


CSRの基本的な考え方

当社は、経営信条である「三益一如」を実践することは、当社を取り巻く社会、環境、そしてさまざまなステークホルダーと調和しながら企業として持続的に成長することだと考えています。創立以来、当社を取り巻く環境は大きく変化してきましたが、「三益一如」を基本理念に、社業を通じ、社会、

会社そして従業員の利益を追求する姿勢に変わりはありません。この経営信条「三益一如」を実践することは、当社に求められるCSRにつながると考え、今後も常にマルチステークホルダーを意識した企業活動を行っていくことで社会的責任を果たしてまいります。

CSR推進テーマ



環境マネジメント方針

当社は、地球環境保全についても「三益一如」の経営信条に基づき、「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

CSR調達基準

当社グループでは、「トッパンフォームズグループCSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先（原材料・設備・商品調達先および生産・加工委託先）と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨をご理解いただき、この基準の尊重を取引の基本と考えています。

基本理念

トッパンフォームズは、地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、企業としての社会的責任を果たすために、適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

方針

1. 「環境の確保と社員の意識高揚」
2. 「省資源・省エネルギー・リサイクルの推進」
3. 「法規制の遵守」
4. 「廃棄物の削減・環境汚染の防止」
5. 「エコ商品の開発・販売」
6. 「生物多様性への対応」

▶ 詳細なCSR情報はコーポレートサイトで開示しています <http://www.toppan-f.co.jp/csr/>

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値、株主価値のさらなる向上のため、全ての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレート・ガバナンスの確立を、最も重要な経営課題として認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

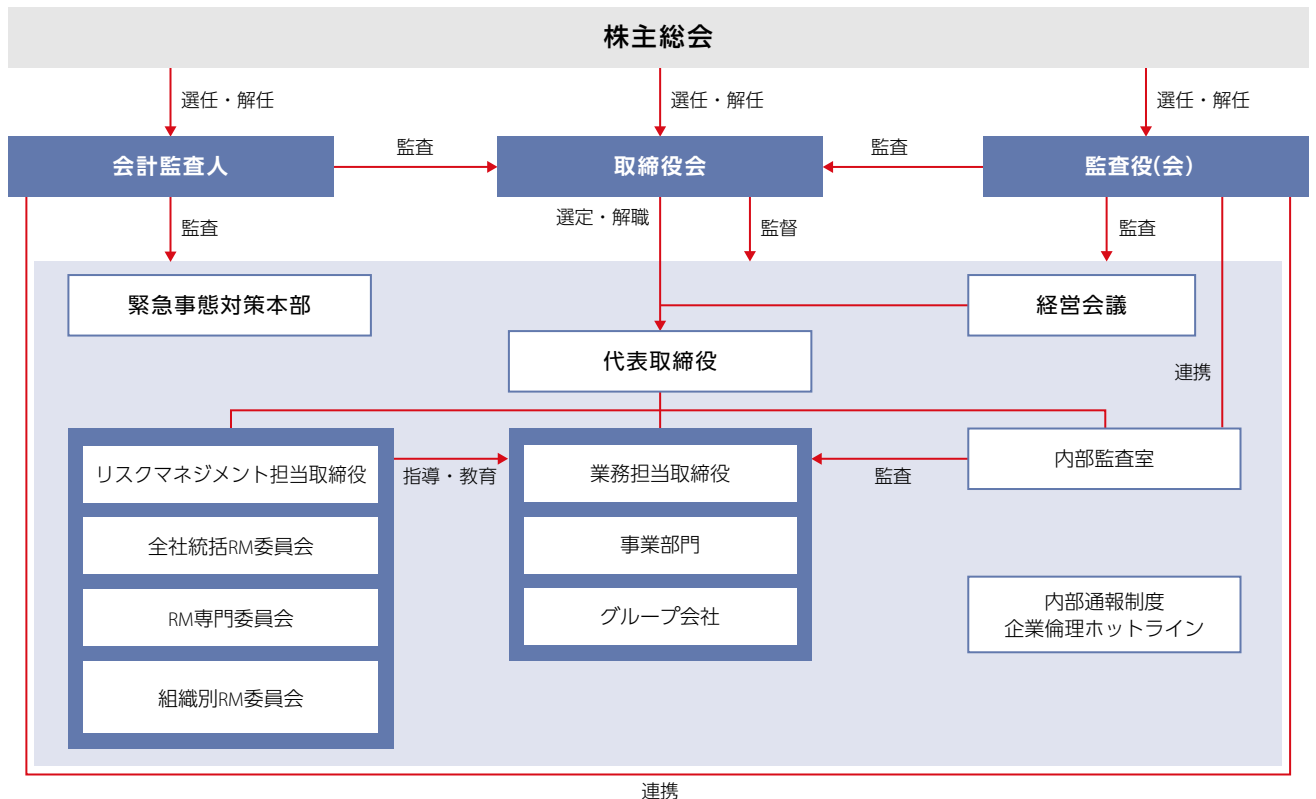
当社は監査役会設置会社です。監査役会を構成する4名の監査役のうち3名が社外監査役であり、監査役の1名は常勤監査役です。これらの監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席するとともに、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務執行を十分に監査しています。

取締役会は15名で構成されており、内1名は社外取締役です。取締役会では、当社グループの重要事項についての意思決定、ならびに業務執行状況の監督を行っています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月および必要に応じて随時開催するとともに、経営上の重要な案件を審議する経営会議および事業戦略を討議・共有する役員会を定期的に行い、経営の意思決定の迅速化と効率的な事業運営を行っています。

また、2015年6月の「コーポレートガバナンス・コード」施行を受け、その対応を進めるとともに、ガバナンス体制の実効性をより高いものにし、持続的な成長の実現に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月26日現在)



役員報酬

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役員別の基本報酬基準額をベースとして、業績および経営に対する貢献度などを総合的に勘案して決定しています。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当しています。

役員報酬の支給人員および支給額 (2015年3月期)

区分	支給人員	金額
取締役	18名	503百万円
監査役(うち社外監査役)	4名(3名)	47百万円(32百万円)
合計(うち社外監査役)	22名(3名)	551百万円

親会社からの独立性

当社の親会社である凸版印刷株式会社は、2015年3月末現在で当社の議決権の58.63%を所有しています。当社は創立以来、独自の業務ノウハウ、技術などの蓄積を重ね事業基盤を築いてきました。親会社との間では、金銭などの貸借関係、保証・被保証関係、重要なライセンス関係などを有しておらず、また親会社との取締役兼務は1名のみであり、従業員の出入関係も少数にとどまります。したがって、親会社と企業理念を共有しつつも、経営の独立性は確保されています。

主なIR活動

活動	内容
アナリスト・機関投資家向け説明会	2回
海外投資家向け説明会	1~3回 (社長または担当役員が海外投資家を個別訪問し、業績などの説明を行っています。)
投資家向け工場見学会	2回
IR資料の公開	決算短信、有価証券報告書、統合報告書、株主通信、決算説明会資料などを適宜掲載しています。
IRに関する部署の設置	広報部にて担当

親会社とは、製品の受発注の関係がありますが、当社の事業の中で大きな比率を占めるものではありません。当該取引にあたっては、偏った判断をすることがないよう留意し、一般取引と同様の条件で公正かつ適切に対応しております。今後とも、当社は独立性を確保し、親会社との取引においては少数株主の利益が不当に害されることがないよう、適切に判断していきます。

IRに関する活動状況

当社は、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対する、企業・経営情報の説明を重視しています。ステークホルダーに向けた適時・適切な情報の開示を図るために、経営トップおよび担当役員・部長をサポートする専従スタッフがその任に当たっています。

コンプライアンス

当社は、法令順守と企業倫理の確立を目指して、「トッパンフォームズグループ行動指針」を策定し、その浸透を図っています。

従業員へ日常活動レベルでのコンプライアンスマインドを定着させるために、法務部が中心となって各種研修・教育を実施するとともに、各職場にコンプライアンス推進責任者、および推進リーダーを配置し、従業員のサポートを行える環境を整えています。海外グループ会社においても、「トッパンフォームズグループ行動指針」の浸透の取り組みを始めています。

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメント体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする全社統括RM委員会の下に、主要リスクを5つのカテゴリーに分けた全社横断的なRM専門委員会（「全社情報セキュリティ管理委員会」「BCM推進委員会」「品質委員会」「環境委員会」「コンプライアンス委員会」）と、各事業部・子会社単位の組織別RM委員会を設け、それぞれが連携をとりながらリスク予防活動を推進しています。

また、地震などの自然災害リスクに対する政府（内閣府や経済産業省など）からの事業継続計画（BCP）策定勧告、得意先からの要請など、社会的に事業継続マネジメントシステム（BCMS）の構築に対する必要性が高まる中、当社は他社に先駆け、2010年に当時の世界標準規格であるBS（British Standard）25999-2を取得しました。同規格を基本に2012年にISO22301が発行され、さらに2013年にJISQ22301が発行されました。当社は2013年12月に、新たな規格となったJISQ22301（ISO22301）の認証を取得しました。

情報セキュリティ

当社は、DPSを重要な事業の柱とし、お客さま企業が保有する、個人情報を含む極めて重要なデータを預託されています。したがって、情報を適切に管理することは、お客さまからの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務だと認識しています。

「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定めることはもちろん、グループ会社を含む事業部間のセキュリティ意識の温度差や、それに伴う対策レベルのばらつきをなくすことを目的として、「情報セキュリティガイドライン」を策定、運用しています。こうすることで、業界のリーディングカンパニーとしてふさわしいセキュリティ体制が構築されます。また外部認証の取得も積極的に行っており、ISO27001認証は当社グループで3社、プライバシーマーク認証は12社が取得しています。

役員一覧

2015年6月26日現在



取締役会

代表取締役社長

1 櫻井 醜
Shu Sakurai

取締役副社長

2 前田 幸夫
Yukio Maeda

専務取締役

3 増田 俊朗
Toshiro Masuda

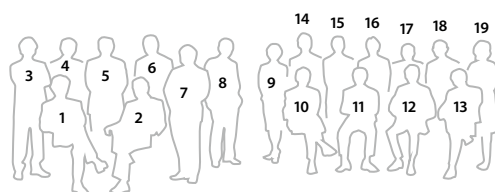
4 亀山 明
Akira Kameyama

5 坂田 甲一
Koichi Sakata

常務取締役

6 福嶋 賢一
Kenichi Fukushima

7 金子 俊明
Toshiaki Kaneko



取締役

- 8** 足立 直樹
Naoki Adachi
- 9** ルディー 和子*1
Kazuko Rudy
- 10** 浜田 光之
Mitsuyuki Hamada
- 11** 伊藤 博史
Hiroshi Ito

- 12** 福島 啓太郎
Keitaro Fukushima
- 13** 丘 明陽
Meiyo Oka
- 14** 岡田 康宏
Yasuhiro Okada
- 15** 添田 秀樹
Hideki Soeda

監査役会

監査役

- 16** 堀 喬一 (常勤)
Kyoichi Hori
- 17** 木下 徳明*2
Noriaki Kinoshita
- 18** 佐久間 国雄*2
Kunio Sakuma
- 19** 尾畑 亜紀子*2
Akiko Obata

*1 社外取締役
*2 社外監査役

財務セクション

- 29 財務レビュー
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書
- 35 連結包括利益計算書
- 36 連結株主資本等変動計算書
- 38 連結キャッシュ・フロー計算書

財務レビュー

トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社

事業環境

2015年3月期のビジネスフォーム市場は、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。また、大きな社会問題にもなった個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。このような状況の中、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、データ・プリント・サービス (DPS) の周辺業務を取り込むビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) の受託拡大や、今後の成長領域と位置付けているICT分野の取り組みに加え、香港・シンガポールなどの海外市場の深耕に注力しました。また、生産性の向上や事業継続計画 (BCP) 対応を目指して進めてきた40拠点から26拠点への製造拠点の集約・再編が、桜井工場 (大阪) の竣工によりほぼ完了しました。

成長に向けた戦略投資としては、ASEAN地域における事業拡大の戦略的重要拠点とするために、タイの関連会社であるデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携を強化するとともに、追加出資を実施し連結子会社化しました。

経営成績

2015年3月期の連結売上高は、前期比1.7%増の2,659億円となりました。

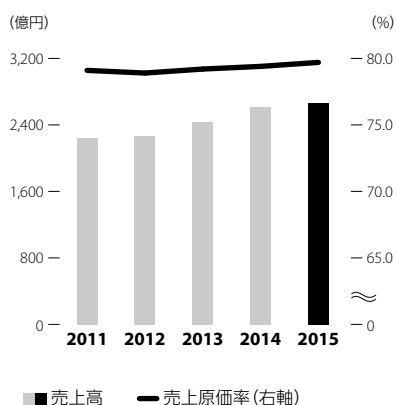
セグメント別の売上高としては、印刷事業は、前期比2.7%増の2,043億円となりました。このうち、ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂を行うとともに、周辺印刷物の取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前期比2.4%減の749億円となりました。

またDPSは、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加したことに加え、プリント業務一括アウトソーシングや、デジタル印刷機を活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなども進め、前期比5.8%増の1,119億円となりました。

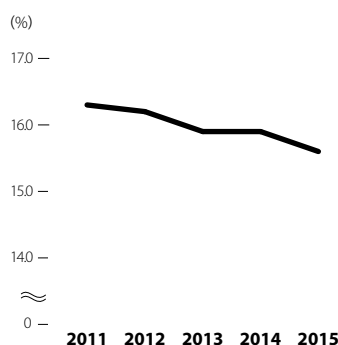
ICTは、ポイントカード、電子マネーカードや、セキュリティニーズの高まりに伴う社員証などのIDカード需要を取り込むとともに、RFID技術を活用したICタグやカードなどの情報媒体とリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューション、スマートフォンを活用したWebサービスの拡販などにより、前期比6.6%増の175億円となりました。

なお、新工場建設やデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増のほか、製造拠点の集約・再編効果の取り込みや生産効

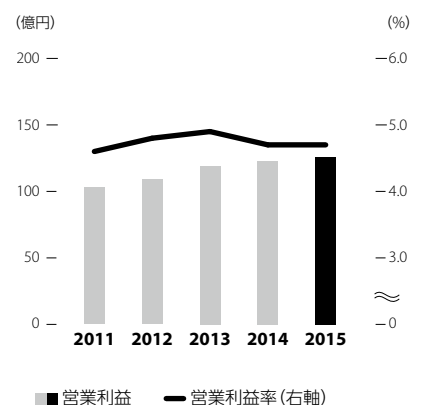
売上高／売上原価率



売上高販管費率



営業利益／営業利益率



率の改善など、製造コストを中心とした徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性は維持されました。

商品事業は、前期比1.5%減の616億円となりました。このうち、サプライ品は、事務用品などのサプライ品の調達機能に加えて印刷物の在庫管理機能なども備えた独自のWeb購買システム「オータスカリ」を活用した顧客の囲い込みを行う一方、運輸・流通業界をターゲットとした高性能保冷剤などの開発商品の販売を推進しましたが、収益性の低い案件の見直しに伴うトナー販売の減少などにより、前期から減収となりました。

事務機器関連では、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、通販企業向け事務機器需要の取り込み、物流企業向けスキャナー・入力機器類の拡販、香港市場におけるIT関連機器の受注拡大などにより、前期から増収となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴い、前期比2.1%増の2,119億円、売上高原価率は前期比0.3ポイント増加し、79.7%となりました。この結果、売上総利益は前期比0.4%増の540億円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比0.3%減の414億円、売上高販管費率は前期比0.3ポイント減の15.6%となりました。これらの結果、営業利益は前期比2.7%増の126億円、売上高営業利益率は前期と同様の4.7%となりました。

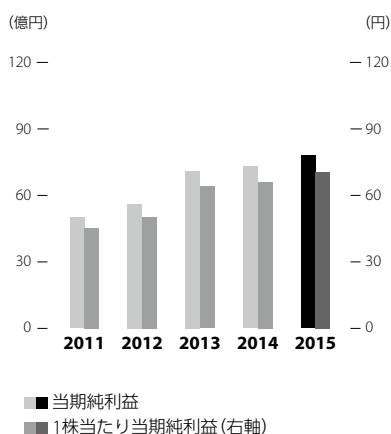
その他の収益(費用)は、前期2億円のマイナスに対し、2015年3月期は6億円のプラスとなりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比9.4%増の132億円、当期純利益は7.0%増の78億円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前期の65.96円に対して70.59円、ROEは前期の4.8%から5.0%に上昇し、ROAは前期と同様の3.5%となりました。

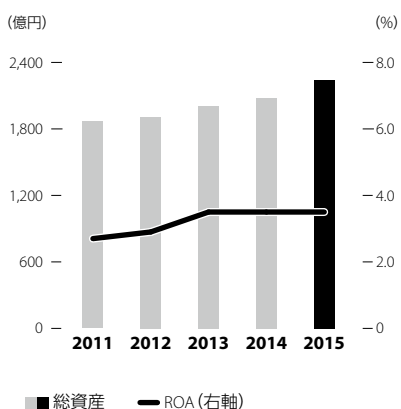
配当の状況

株主の皆さまへの利益還元に関しては、中長期的に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定します。2015年3月期の年間配当金は1株当たり25.00円、連結配当性向は35.4%となりました。

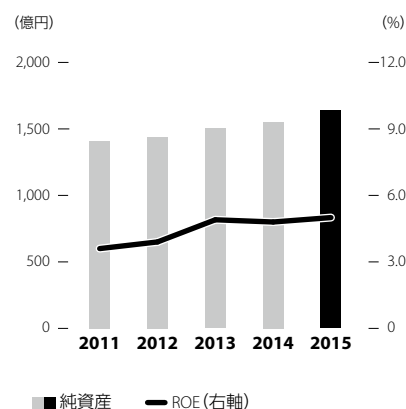
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／ROA



純資産／ROE



設備投資・減価償却費

設備投資については、主に生産設備に、前期比40億円減となる63億円を投資しました。減価償却費は前期比3億円増の86億円となりました。

財政状態

流動資産は、前期末比156億円増の1,216億円、流動負債は前期末比70億円増の557億円となりました。この結果、運転資本は前期末比8億円減の660億円、流動比率は前期末の217.8%から218.5%となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより前期末比86億円増の1,639億円となりました。また、総資産は前期末比164億円増の2,244億円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前期末の74.4%から72.1%へと低下しました。

キャッシュ・フロー

2015年3月期の営業活動により得られた資金は、前期の139億円に対して125億円増加し、264億円となりました。これは、収入においては主に税金等調整前当期純利益132億円、減価償却費86億円、仕入債務の増加額51億円、支出においては主に法人税等の支払額42億円、退職給付に係る負債の減少額12億円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、前期の159億円から81億円減少し、78億円となりました。これは、収入においては主に投資有価証券の売却及び償還による収入61億円、支出においては主に有形固定資産の取得による支出64億円、投資有価証券の取得による支出51億円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は、前期27億円とほぼ同様の29億円となりました。これは主に、配当金の支払額28億円によるものです。

以上の結果、2015年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末より158億円増加し、535億円となりました。

連結貸借対照表

トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 37,734	¥ 53,680	\$ 446,701
受取手形及び売掛金	49,626	49,522	412,101
有価証券	1,655	1,101	9,162
商品及び製品	8,010	7,975	66,363
仕掛品	1,089	1,054	8,773
原材料及び貯蔵品	2,398	2,378	19,786
前払費用	1,457	1,553	12,924
繰延税金資産	2,268	2,222	18,492
その他	1,992	2,274	18,928
貸倒引当金	(206)	(122)	(1,019)
流動資産合計	106,023	121,637	1,012,211
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	62,392	65,298	543,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	(27,696)	(29,916)	(248,951)
建物及び構築物(純額)	34,696	35,382	294,432
機械装置及び運搬具	74,020	77,838	647,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	(63,937)	(67,554)	(562,155)
機械装置及び運搬具(純額)	10,083	10,284	85,576
工具、器具及び備品	13,921	14,855	123,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	(10,182)	(11,347)	(94,426)
工具、器具及び備品(純額)	3,739	3,508	29,193
土地	22,497	23,369	194,463
リース資産	393	494	4,112
減価償却累計額	(366)	(445)	(3,706)
リース資産(純額)	27	49	406
建設仮勘定	2,169	235	1,954
有形固定資産合計	73,211	72,827	606,024
無形固定資産			
のれん	405	1,126	9,370
その他	4,859	5,215	43,402
無形固定資産合計	5,264	6,341	52,772
投資その他の資産			
投資有価証券	17,342	18,135	150,907
長期貸付金	226	246	2,046
長期前払費用	210	162	1,344
敷金及び保証金	1,690	1,337	11,125
保険積立金	2,215	2,149	17,884
繰延税金資産	1,379	1,237	10,293
その他	808	735	6,127
貸倒引当金	(363)	(448)	(3,727)
投資その他の資産合計	23,507	23,553	195,999
固定資産合計	101,982	102,721	854,795
資産合計	¥208,005	¥224,358	\$1,867,006

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 22,195	¥ 24,203	\$ 201,408
電子記録債務	6,874	10,417	86,684
短期借入金	317	182	1,517
リース債務	23	30	252
未払費用	5,204	5,285	43,976
未払法人税等	1,755	2,221	18,479
未払消費税等	609	3,273	27,233
賞与引当金	4,983	4,815	40,066
役員賞与引当金	66	57	478
資産除去債務	79	-	-
設備関係支払手形	1,144	297	2,475
営業外電子記録債務	1,177	636	5,294
その他	4,252	4,249	35,356
流動負債合計	48,678	55,665	463,218
固定負債			
リース債務	35	56	466
繰延税金負債	131	1,026	8,539
退職給付に係る負債	3,080	2,329	19,380
役員退職慰労引当金	246	169	1,410
資産除去債務	421	688	5,721
その他	106	509	4,237
固定負債合計	4,019	4,777	39,753
負債合計	52,697	60,442	502,971
純資産の部			
株主資本			
資本金	11,750	11,750	97,778
資本剰余金	9,270	9,270	77,141
利益剰余金	136,479	138,959	1,156,353
自己株式	(4,917)	(4,917)	(40,914)
株主資本合計	152,582	155,062	1,290,358
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,973	3,538	29,441
為替換算調整勘定	472	1,188	9,884
退職給付に係る調整累計額	(358)	1,978	16,459
その他の包括利益累計額合計	2,087	6,704	55,784
少数株主持分	639	2,150	17,893
純資産合計	155,308	163,916	1,364,035
負債純資産合計	¥208,005	¥224,358	\$1,867,006

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

連結損益計算書

トップバン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
売上高	¥261,411	¥265,886	\$2,212,584
売上原価	207,636	211,911	1,763,430
売上総利益	53,775	53,975	449,154
販売費及び一般管理費	41,505	41,368	344,249
営業利益	12,270	12,607	104,905
営業外収益			
受取利息	149	177	1,469
受取配当金	354	335	2,790
持分法による投資利益	82	140	1,168
為替差益	11	-	-
補助金収入	324	190	1,578
受取家賃	103	127	1,059
その他	345	276	2,301
営業外収益合計	1,368	1,245	10,365
営業外費用			
支払利息	6	6	48
為替差損	-	15	125
保険解約損	53	78	646
賃貸費用	68	66	553
貸倒引当金繰入額	7	20	163
その他	194	235	1,957
営業外費用合計	328	420	3,492
経常利益	13,310	13,432	111,778
特別利益			
持分変動利益	109	-	-
投資有価証券売却益	0	194	1,617
段階取得に係る差益	-	133	1,104
その他	33	103	854
特別利益合計	142	430	3,575
特別損失			
固定資産除却損	515	95	793
事業所移転費用	670	551	4,586
固定資産処分損	136	6	46
その他	84	29	243
特別損失合計	1,405	681	5,668
税金等調整前当期純利益	12,047	13,181	109,685
法人税、住民税及び事業税	4,386	4,660	38,778
法人税等調整額	347	650	5,414
法人税等合計	4,733	5,310	44,192
少数株主損益調整前当期純利益	7,314	7,870	65,493
少数株主利益又は少数株主(損失)	(8)	35	294
当期純利益	¥ 7,322	¥ 7,835	\$ 65,199

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

連結包括利益計算書

トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥7,314	¥ 7,870	\$ 65,493
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2	1,570	13,064
為替換算調整勘定	894	746	6,208
退職給付に係る調整額	-	2,345	19,518
持分法適用会社に対する持分相当額	(47)	(30)	(249)
その他の包括利益合計	849	4,631	38,541
包括利益	¥8,163	¥12,501	\$104,034
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	8,170	12,451	103,616
少数株主に係る包括利益	(7)	50	419

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

連結株主資本等変動計算書

トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥ 11,750	¥ 11,750	\$ 97,778
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,750	11,750	97,778
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	11,750	11,750	97,778
資本剰余金			
当期首残高	9,270	9,270	77,141
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,270	9,270	77,141
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	9,270	9,270	77,141
利益剰余金			
当期首残高	131,932	136,479	1,135,712
会計方針の変更による累積的影響額	-	(2,580)	(21,467)
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,932	133,899	1,114,245
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(23,091)
当期純利益	7,322	7,835	65,199
当期変動額合計	4,547	5,060	42,108
当期末残高	136,479	138,959	1,156,353
自己株式			
当期首残高	(4,917)	(4,917)	(40,913)
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	(4,917)	(4,917)	(40,913)
当期変動額			
自己株式の取得	-	(0)	(1)
当期変動額合計	-	(0)	(1)
当期末残高	(4,917)	(4,917)	(40,914)
株主資本合計			
当期首残高	148,035	152,582	1,269,718
会計方針の変更による累積的影響額	-	(2,580)	(21,467)
会計方針の変更を反映した当期首残高	148,035	150,002	1,248,251
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(23,091)
当期純利益	7,322	7,835	65,199
自己株式の取得	-	(0)	(1)
当期変動額合計	4,547	5,060	42,107
当期末残高	152,582	155,062	1,290,358
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,971	1,973	16,418
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,971	1,973	16,418
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	1,565	13,023
当期変動額合計	2	1,565	13,023
当期末残高	1,973	3,538	29,441

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
為替換算調整勘定			
当期首残高	¥ (375)	¥ 472	\$ 3,925
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	(375)	472	3,925
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	847	716	5,959
当期変動額合計	847	716	5,959
当期末残高	472	1,188	9,884
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	-	(358)	(2,975)
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	(358)	(2,975)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(358)	2,336	19,434
当期変動額合計	(358)	2,336	19,434
当期末残高	(358)	1,978	16,459
その他の包括利益累計額			
当期首残高	1,596	2,087	17,368
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,596	2,087	17,368
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	491	4,617	38,416
当期変動額合計	491	4,617	38,416
当期末残高	2,087	6,704	55,784
新株予約権			
当期首残高	13	-	-
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	(13)	-	-
当期変動額合計	(13)	-	-
当期末残高	-	-	-
少数株主持分			
当期首残高	620	639	5,317
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	620	639	5,317
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	1,511	12,576
当期変動額合計	19	1,511	12,576
当期末残高	639	2,150	17,893
純資産合計			
当期首残高	150,264	155,308	1,292,403
会計方針の変更による累積的影響額	-	(2,580)	(21,467)
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,264	152,728	1,270,936
当期変動額			
剰余金の配当	(2,775)	(2,775)	(23,091)
当期純利益	7,322	7,835	65,199
自己株式の取得	-	(0)	(1)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	6,128	50,992
当期変動額合計	5,044	11,188	93,099
当期末残高	¥155,308	¥163,916	\$1,364,035

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル)
	2014	2015	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 12,047	¥ 13,181	\$109,685
減価償却費	8,375	8,633	71,840
のれん償却額	101	102	849
固定資産除却損	515	95	793
投資有価証券売却損益(利益)	0	(180)	(1,499)
貸倒引当金の増減額(減少)	(145)	(9)	(78)
退職給付引当金の増減額(減少)	(2,796)	-	-
退職給付に係る負債の増減額(減少)	2,510	(1,243)	(10,348)
役員賞与引当金の増減額(減少)	9	(9)	(72)
賞与引当金の増減額(減少)	287	(179)	(1,491)
受取利息及び受取配当金	(503)	(512)	(4,259)
支払利息	6	6	48
持分法による投資損益(利益)	(82)	(140)	(1,168)
売上債権の増減額(増加)	(4,311)	1,001	8,325
たな卸資産の増減額(増加)	104	484	4,024
仕入債務の増減額(減少)	2,348	5,099	42,434
未払又は未収消費税等の増減額	206	2,662	22,156
その他	(417)	1,122	9,333
小計	18,254	30,113	250,572
利息及び配当金の受取額	494	506	4,213
利息の支払額	(6)	(6)	(48)
法人税等の支払額	(4,860)	(4,193)	(34,889)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,882	26,420	219,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(53)	(253)	(2,105)
定期預金の払戻による収入	50	253	2,105
有形固定資産の取得による支出	(13,227)	(6,404)	(53,290)
有形固定資産の売却による収入	179	4	35
投資有価証券の取得による支出	(2,485)	(5,147)	(42,833)
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,112	6,133	51,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,476)	(1,309)	(10,889)
その他の支出	(2,275)	(2,284)	(19,005)
その他の収入	1,248	1,217	10,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,927)	(7,790)	(64,816)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(15)	(169)	(1,405)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(30)	(35)	(288)
配当金の支払額	(2,775)	(2,775)	(23,092)
少数株主からの払込みによる収入	160	61	510
少数株主への配当金の支払額	(15)	(15)	(126)
その他	-	(0)	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,675)	(2,933)	(24,402)
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	119	986
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(4,524)	15,816	131,616
現金及び現金同等物の期首残高	42,205	37,681	313,566
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 37,681	¥ 53,497	\$445,182

(注) この冊子に掲載されている連結財務諸表は、監査済英文財務諸表を和訳したものです。

米ドル金額は、便宜上、2015年3月31日の為替レートである、1米ドル=120.17円で換算しています。

会社情報

2015年3月31日現在

会社名:

トッパン・フォームズ株式会社

本社所在地:

東京都港区東新橋1-7-3

設立:

1955年5月

資本金:

117億5,000万円

従業員数:

11,964名(連結)

1,854名(単体)

当社ホームページ:

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ:

広報部

Tel: 03-6253-5730

Fax: 03-6253-5629

主要子会社および持分法適用会社

2015年3月31日現在

名称	住所	主要な事業の内容	出資金 (千円)	議決権の所有割合 (%)
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社	東京都八王子市	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ東海株式会社	静岡県浜松市東区	ビジネスフォームの製造	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	東京都港区	コンピュータの運用・管理、プログラムの開発	100,000	100.0
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	東京都日野市	フォーム処理機器類の販売および保守	100,000	100.0
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	埼玉県所沢市	製品の配送および保管	50,000	100.0
トッパン・フォームズ関西株式会社	大阪府三島郡	ビジネスフォームの製造および配送・保管	50,000	100.0
トッパン・フォームズ西日本株式会社	熊本県玉名市	ビジネスフォームの製造および配送・保管	30,000	100.0
山陽トッパン・フォームズ株式会社	広島県東広島市	ビジネスフォームの製造	50,000	100.0
株式会社トスコ	岡山県岡山市南区	コンピュータプログラムの開発	100,000	69.7
TFペイメントサービス株式会社	東京都港区	インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	810,000	83.2
株式会社ジェイ エスキューブ	東京都港区	ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業、人材派遣スタッフサービス事業	1,000,000	100.0
トッパン・フォームズ(香港)社	中国・香港	ビジネスフォームの製造・販売、データ・プリント・サービス、機器類の販売	94,000 千香港ドル	100.0*1
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	シンガポール	ビジネスフォームの製造・販売、データ・プリント・サービス、機器類の販売	1,226 千シンガポールドル	100.0*2
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	タイ	ビジネスフォーム、データ・プリント・サービス、カード類の製造、発行、セキュリティ関連商材	133,650 千タイバーツ	48.0*3

・連結子会社数: 23社
・持分法適用会社数: 3社

*1 T.F.カンパニー社を通じた間接所有です。

*2 当社所有分が52.3%、T.F.カンパニー社を通じた間接所有分が47.7%です。

*3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

株式情報

2015年3月31日現在

上場証券所:

東京証券取引所

証券コード:

7862

事業年度:

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会:

毎年6月

発行可能株式数:

400,000,000株

発行済株式数:

115,000,000株

単元株式数:

100株

会計監査人:

あらた監査法人

株主名簿管理人:

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都江東区東砂七丁目10番11号

株主数:

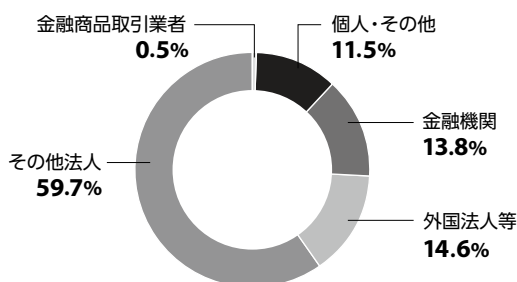
7,666名

大株主の状況

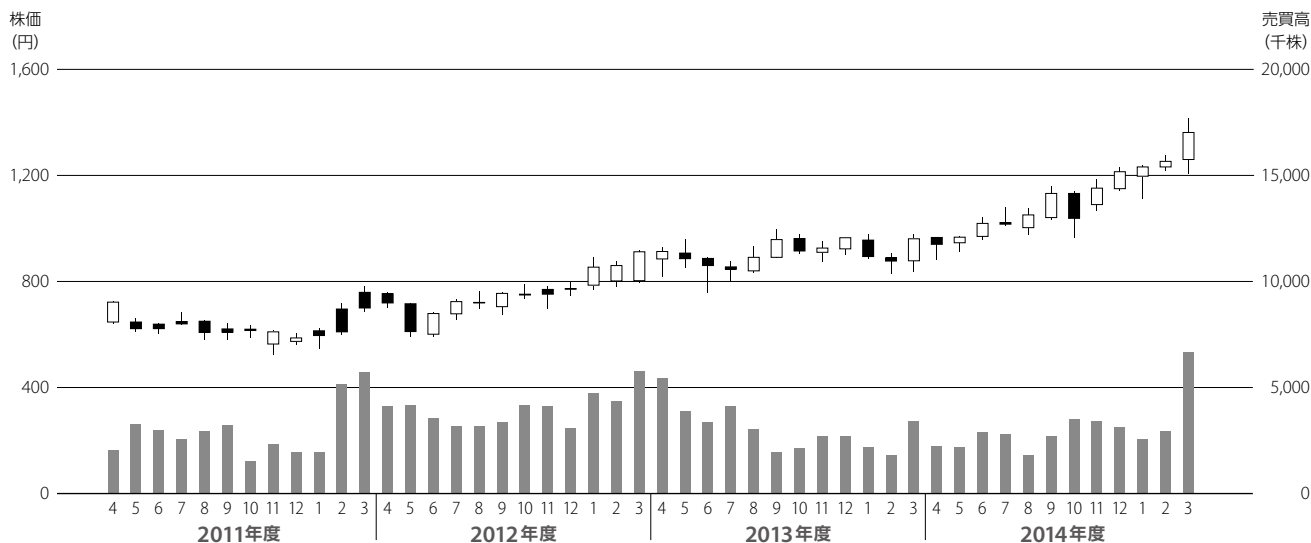
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,927	8.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,046	2.74
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,273	2.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,562	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,409	1.27
EVERGREEN	1,109	1.00
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT	833	0.75
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	794	0.72
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	620	0.56

(注) 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株価推移



主なコミュニケーションツール

Webサイト

コーポレートサイト (日本語版 / 英語版)

<http://www.toppan-f.co.jp/>

企業情報や取扱製品・サービス、採用活動など当社に関する情報を幅広く発信する「コーポレートサイト」を運営しています。このサイトへは本報告書を含む各種発刊物や報告書類、ニュースリリース、適時開示書類なども掲載しており、透明性が高く、タイムリーな情報提供に取り組んでいます。



コーポレートサイト

ソーシャルメディア

トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル (日本語版)

<https://www.youtube.com/c/TOPPANFORMSofficial/>

YouTube上に当社グループの取り組みや新製品、新サービスなどを映像コンテンツでご紹介する「トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル」を開設しています。



トッパン・フォームズ株式会社 公式チャンネル

各種発刊物

統合報告書 (日本語版 / 英語版)

株主・投資家をはじめ、幅広いステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築していくためのコミュニケーションツールとして「統合報告書」を発行しています。

株主通信 (日本語版)

株主の皆さまに向けて、決算の概要や社長メッセージ、事業活動のトピックスなどの情報を半期ごとにまとめた「株主通信」を制作し、お送りしています。

CSR報告書 (日本語版)

当社グループのCSR (企業の社会的責任) に関する考え方や取り組みについてまとめた「CSR報告書」を発行しています。経営信条である「三益一如」の実践こそが、当社グループに求められるCSRであると考え、「CSRマネジメント体制」「ステークホルダーとのかかわり」「地球環境とのかかわり」の3つの視点から当社の取り組みを報告しています。

会社案内 (日本語版)

会社概要や各事業における取り組みについて紹介しています。



統合報告書 (英語版)



株主通信



CSR報告書



会社案内

報告書類

有価証券報告書、四半期報告書 (日本語版)

金融商品取引法の規定に従い、沿革や関係会社の状況といった企業の基礎情報に加え、業績の概要や対処すべき課題、研究開発活動、コーポレート・ガバナンス情報など、幅広い内容を報告する「有価証券報告書」、「四半期報告書」を、四半期ごとに金融庁へ提出しています。なお、同報告書には、監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表も掲載しています。

決算短信 (日本語版 / 英語版)

東京証券取引所のルールに則り、経営方針や当期の業績に加え、連結財務諸表、営業の概況について報告する「決算短信」を四半期ごとに開示しています。

なお、英語版については、定性情報を中心にまとめた「Financial Summary」を開示しています。



Photos by Nobutoshi Sato Licensed by TOKYO TOWER

表紙について

表紙の写真は、当社ビルの屋上からの展望を撮影し、当社が保有する印刷機で印刷したものです。この印刷機では、つなぎ目なく無限に長く印刷できるという特長があり、文化財の巻物のレプリカや広告、年史などにも活用することができます。表紙に使われている写真は、2メートル×30センチの大きさを裏表に印刷されています。

トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311
東京都港区東新橋1-7-3
03-6253-5730
<http://www.toppan-f.co.jp/>



© TOPPANFORMS 2015 1
COM15012-1508N-050

Printed in Japan